

平成 1 4 年度

佐世保市連結バランスシート
及び行政コスト計算書

(試 作)

財務部 行政評価推進室

目 次

1	作成目的	1
2	作成にあたっての考え方・作成方法	1
3	佐世保市連結ﾊﾞﾗﾝｽｰﾄ	3
4	佐世保市連結行政コスト計算書	4
5	最後に	5
	<u>資 料 編</u>	6

佐世保市連結バランスシート及び行政コスト計算書について

1. 作成目的

本市における行政活動は、普通会計で行っている事業のほかに、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業など、地域住民と密接な関係をもった、様々な事業を行っています。また、市が行う事業とは別に、財政援助団体を通じて行政サービスを提供する事業もあります。

上記に対して、従来の財政状況の説明は、普通会計、企業会計、特別会計などを別ものとして行う傾向にありました。

そこで、市全体の財政状況を説明するひとつのツールとするために、「佐世保市連結バランスシート及び行政コスト計算書」を試作いたしました。

2. 作成にあたっての考え方・作成方法

今回試作した連結バランスシート及び行政コスト計算書は、本市の普通会計に、水道事業会計などの企業会計、港湾事業などの準公営企業会計、国民健康保険や介護保険事業などの特別会計を加え、さらに、1/2以上の出資割合がある団体を含んだ佐世保市グループをひとつの団体と見た場合の資産、負債及びコスト、収入の状況を表すものです。

連結の範囲について

普通会計	
企業会計	水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業
準公営企業会計	市場事業、と畜場事業、簡易水道事業、臨海土地造成事業、宅地造成事業、港湾整備事業
その他特別会計	国民健康保険事業、競輪事業、交通災害共済事業、老人保健事業、介護保険事業
外郭団体など	佐世保地域文化事業財団、佐世保市土地開発公社、佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター、させぼパール・シー株式会社、佐世保観光コンベンション協会、長崎中高年齢労働者福祉センター

外郭団体などの対象範囲～地方自治法第243条の3第2項の規定により、本市の議会に対して経営状況説明書を提出するものを対象としています。

各会計間の会計方針の統一について

連結バランスシート及び行政コスト計算書が各会計及び出資団体の個別の balan

スシート及び行政コスト計算書を基礎として作成される以上、理論的には同じ基準で作成することが必要ですが、各会計・各団体の方針を継承し、統一のための調整は行っておりません。

作成方法について

- ・基本的には、総務省のマニュアルに沿っています。
- ・企業会計、外郭団体は、既存の決算資料を活用しています。
- ・準公営企業会計、その他特別会計については、バランスシート及び行政コスト計算書とも未作成だったので、原則として普通会計に同じ基準で作成しました。（ただし、準公営企業会計については、昭和46年度以降の決算統計データを基礎としています。）
- ・企業会計における企業債は、資本から負債へシフトしています。

連結調整事項

原則として普通会計の科目に組み替えた各会計のバランスシート等を単純に合算し、以下の純計を算出するための調整を行いました。

出納整理期間調整

企業会計及び出資団体の平成15年3月31日現在の佐世保市に対する未収金及び未払金は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが完了しているものとみなして調整しています。

その他個別修正

普通会計において補助費等とされている金額のうち、企業会計で他会計からの補助金及び他会計からの繰入金としている金額を補助費等から繰出金に振り替えています。

投資と資本の相殺消去

佐世保市グループ内の投資（出資金）とその受入（基本金・出資金）を相殺する調整を行っています。

債権・債務の相殺消去

佐世保市グループ内の債権と債務を相殺消去する調整を行っています。具体的には、未収金と未払金、貸付金と借入金の調整などです。

内部取引消去

佐世保市グループ内の取引を相殺消去する調整を行っています。具体的には、委託料（物件費）と受託収入、受取利息と支払利息の調整等です。今回は、普通会計と出資団体間の取引について調整を行っています。

なお、佐世保市土地開発公社の普通会計への土地の売却取引は、佐世保市

グループ内の取引のため、佐世保市土地開発公社の事業収益と事業原価を相殺する調整を行っています。

繰入金・繰出金消去

佐世保市グループ内の繰入・繰出を相殺消去する調整を行っています。

3. 佐世保市連結バランスシートについて

(1) 佐世保市連結バランスシートは、下記の表のようになっています。

○佐世保市連結バランスシート

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
有形固定資産	403,434	固定負債	196,105
投資等	9,461	うち地方債	173,678
流動資産	34,594	流動負債等	12,624
繰延勘定	674	負債合計	208,729
		外部株主持分	191
		正味資産合計	239,243
資産合計	448,163	負債・正味資産合計	448,163

資産総額は、約4,482億円、負債合計は、約2,088億円、外部株主持分は約2億円、正味資産は約2,392億円です。

(2) 佐世保市連結バランスシートと普通会計の比較

○連単倍率

(単位:百万円)

	普通会計 A	市全体 B	B/A
資産の部			
有形固定資産	269,645	403,434	1.50
投資等	23,200	9,461	0.41
流動資産	13,240	34,594	2.61
繰延勘定		674	
資産合計	306,085	448,163	1.46
負債の部			
固定負債	115,017	196,105	1.71
流動負債等	7,492	12,624	1.69
負債合計	122,509	208,729	1.70
外部株主持分		191	
正味資産の部			
正味資産合計	183,576	239,243	1.30
負債・外部株主持分・正味資産合計	306,085	448,163	1.46

普通会計と全体の数値とを比較する比率が連単倍率です。連結決算を行うと、当然に

単体より規模が大きくなることから、通常、連単倍率は1以上になるといわれています。

仮に、正味資産が1を下回るとすれば、経営状態が悪い企業会計などの影響で佐世保市グループ全体の価値が下がったという推測も可能です。

本市の連単倍率をみると、資産が1.46に対して負債が1.71、正味資産が1.30となり、普通会計と比較して、負債による資産形成が行われていると考えられます。要因としては、本市が必要としている資産の形成（下水道事業、市場事業など）にあたり、資金調達の大部分を地方債発行でまかなっていることなどが考えられます。

○世代間負担比率

(単位:百万円、%)

	普通会計 A	市全体 B	
資産合計	306,085	448,163	
うち有形固定資産	269,644	403,434	~(あ)
負債合計	122,509	208,729	~(い)
外部株主持分		191	
正味資産合計	183,576	239,243	~(う)
これまでの世代による社会資本負担比率 (う)/(あ)	68.1%	59.3%	
後世代による社会資本負担比率 (い)/(あ)	45.4%	51.7%	

次に、世代間の負担比率をみてみます。

将来世代への負担を考えた場合、「これまでの世代による社会資本負担比率」が高く、「後世代による社会資本負担比率」が低いことが望まれますが、連単倍率での考察と同様、普通会計と比較して、連結した場合さらに負債（地方債）による資産の形成を行っていると考えられます。

4. 佐世保市全体の行政コスト計算書について

(1) 佐世保市全体の行政コスト計算書は、下記の表のようになっています。

○佐世保市連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分		金 額
行政コスト合計		156,894
収 入	使用料・手数料等	42,703
	国庫(県)支出金	31,805
	一般財源等	87,411
	収入合計	161,919
差 引 a	5,025	
外部株主持分利益 b	29	

佐世保市全体をみた場合、約38億円の黒字と試算されます。

(2) 佐世保市全体の行政コスト計算書と普通会計の比較

○ 性質別コストの比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	市全体 B	B/A
人にかかるコスト	15,971	27,057	1.69 倍
物にかかるコスト	20,886	47,106	2.26 倍
移転支出的なコスト	26,869	76,058	2.83 倍
その他のコスト	3,396	6,673	1.97 倍
計	67,122	156,894	2.34 倍

外郭団体などで計上される事業原価、管理費は物にかかるコストに含んでいます。

市全体の行政コスト計算書を性質別に置きかえて普通会計と比較すると、移転支出的なコストの伸びが全体の伸びを上回っています。

注意書きでしめしているとおり、外郭団体などで計上されている事業原価及び管理費には、本来の分析では人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストに分析されるものが含まれていますが、今回の分析では物にかかるコストとして計上しています。

移転支出的なコストが高い伸びを示している理由としては、国民健康保険、老人保健、介護保険の3会計の費用が非常に大きい(3会計の移転支出的なコストの計 約574億円)ためです。今後の財政運営をコストの面考えると、その動きは大きな影響をもたらすと考えられます。

5. 最後に

今回の作成にあたって、佐世保市全体の連結バランスシート及び行政コスト計算書については、初めて試行的に作成したものであり、基になるデータの不足や、各会計間の科目の統一方法など、今後に向けて整理しなければならない課題が残されています。また、この結果から導き出される佐世保市の財政課題の抽出方法など、研究をつづけていく事が必要です。

今後、毎年度作成を続け、他団体比較、経年比較も交えながら、より分かりやすく市民の皆様に財政状況を説明できるツールとするための研究を続けていきたいと考えております。

佐世保市連結行政コスト計算書(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	企業会計				準公営企業会計					その他特別会計					外郭団体等					単純合算	個別修正及び連結相殺消去	連結													
		水道事業会計	下水道事業会計	交通事業会計	病院事業会計	市場事業会計	と畜場事業会計	簡易水道事業会計	臨海土地造成事業会計	宅地造成事業会計	港湾整備事業会計	国民健康保険事業会計	競輪事業会計	交通災害共済事業会計	老人保健事業会計	介護保険事業会計	地域文化事業財団	土地開発公社	中小企業勤労者福祉サービスセンター	させぼホール				観光コンベンション協会	長崎中高年労働者福祉センター											
人件費	14,976,508	1,592,567	415,842	1,968,593	5,652,180	95,820	3,559	16,697			10,587	293,259	458,928	53	30,386	161,141	69,692	34,797	21,037	142,693	58,838	20,216	26,023,393	0	26,023,393											
退職給与引当金繰入額	994,858	15,000	5,000			-1,495	-150	-299														446	1,033,667	0	1,033,667											
物件費	9,627,508	803,916	716,124	496,852	4,380,378	254,002	167,398	26,843									22,690	266,261	11,740,014	4,795	99,752	304,518		28,911,051	-355,928	28,555,123										
維持補修費	801,145	212,994	304,408	97,637																		1,499		7,864	3,203	975	1,429,725	0	1,429,725							
減価償却費	10,457,116	1,143,569	625,766	93,270	498,996	563,471	226,686	52,630									139,340					345		26,911	33,983		14,051,551	0	14,051,551							
扶助費	14,025,025																										14,025,025	0	14,025,025							
補助費等	5,116,523					29,084	84	3,527									164	18,811,519									62,589,809	-2,251,490	60,338,319							
繰出金	6,032,634																										6,085,488	-6,085,488	0							
普通建設事業費	1,694,600																										1,694,600	0	1,694,600							
事業原価																											184,764	2,064,663	68,950	97,868	897	8,658	2,425,800	-1,919	2,423,881	
公債費	2,752,365	977,398	998,878	13,358	400,087	300,141	30,041	29,522									32,474	64,488	3,675									5,602,427	0	5,602,427						
不納欠損額	546,501																												423,961		3,013			973,475	0	973,475
管理費																												228,695	7,201	12,722	341,402	52,820	2,227	645,067	0	645,067
災害復旧事業費	97,340																																	97,340	0	97,340
行政コスト (a)	67,122,123	4,745,444	3,066,018	2,669,710	10,931,641	1,241,023	427,618	128,920	0	32,474	236,970	19,819,487	12,438,882	43,958	28,129,761	11,053,399	488,091	2,111,189	102,709	616,738	149,741	32,522	165,588,418	-8,694,825	156,893,593											
使用料・手数料等	6,569,854	4,882,348	3,204,222	2,730,398	10,339,713	1,087,566	276,004	137,554	134,128	40,697	218,358	1,868,271	11,931,626	38,888	1,521,053	1,653,815							15,090		2,400			46,651,985	-8,478,854	38,173,131						
(うち他会計繰入金)	52,854	93,962		87,529	443,171	309,800	33,570	60,193				1,864,264		1,938	1,521,053	1,652,925									2,400			6,150,853	-6,150,853	0						
(うち他会計出資金)						55,340	33,729	52,807																					141,876	-141,876	0					
(うち他会計補助金)			1,609,428			344,782	41,193		134,128	8,223	33,371												15,000					2,186,125	-2,186,125	0						
国庫(県)支出金	12,305,343		2	1,673		4,005						8,020,782				7,354,990	4,104,179						14,000					31,804,974	0	31,804,974						
一般財源	49,506,407																											49,506,407	0	49,506,407						
保険料等												13,255,401			19,337,463	5,311,802												37,904,666	0	37,904,666						
諸収入		36,982	29,802	38,330	232,409							68,562	483,094	33	29,954	6,919	5,210	97	3,336	3,142	349	1,475	939,694	0	939,694											
分担金・負担金・寄付金					67,605								12,558			3,511												144,896	0	144,896						
財産収入					339,477																							339,477	0	339,477						
事業収益																	493,141	2,141,732	11,193	672,960	111,639	32,924	3,463,589	-357,847	3,105,742											
収入 (b)	68,381,604	4,919,330	3,234,026	2,770,401	10,979,204	1,091,571	276,004	137,554	134,128	40,697	218,358	23,213,016	12,427,278	38,921	28,243,460	11,080,226	498,351	2,141,829	104,841	676,102	114,388	34,399	170,755,688	-8,836,701	161,918,987											
差引 (b)-(a)	1,259,481	173,886	168,008	100,691	47,563	-149,452	-151,614	8,634	134,128	8,223	-18,612	3,393,529	-11,604	-5,037	113,699	26,827	10,260	30,640	2,132	59,364	-35,353	1,877	5,167,270	-141,876	5,025,394											
外部株主持分利益																											0	28,682	28,682							
純余剰額(純行政コスト) (繰出繰入前一般財源等増減額)	1,259,481	173,886	168,008	100,691	47,563	-149,452	-151,614	8,634	134,128	8,223	-18,612	3,393,529	-11,604	-5,037	113,699	26,827	10,260	30,640	2,132	59,364	-35,353	1,877	5,167,270	-170,558	4,996,712											
	7,239,261	79,924	168,008	13,162	-395,608	-459,252	-185,184	-51,559	134,128	-18,971	-18,612	1,556,207	8,396	-6,975	-1,407,354	-1,620,186	10,260	30,640	2,132	59,364	-37,753	1,877	5,101,905	-105,193	4,996,712											
正味資産国庫(県)支出金償却額	2,672,723				141,084	114,015	15,323					3,643															2,946,788	0	2,946,788							
一般財源等増減額	3,932,204	173,886	168,008	100,691	47,563	-8,368	-37,599	23,957	134,128	8,223	-14,969	3,393,529	-11,604	-5,037	113,699	26,827	10,260	30,640	2,132	59,364	-35,353	1,877	8,114,058	-170,558	7,943,500											
(繰出繰入前一般財源増減額)	9,964,838	173,886	168,008	100,691	47,563	-8,368	-37,599	23,957	134,128	8,223	-14,969	3,420,471	8,396	-5,037	113,699	32,739	10,260	30,640	2,132	59,364	-35,353	1,877	14,199,546	-6,256,046	7,943,500											
期首一般財源等	112,254,443	6,466,188	-1,803,584	262,285	-3,713,394	-504,628	129,096	179,477	510,677	-46,171	2,329,197	409,458	3,383,465	49,764	-229,451	379,602	116,950	327,608	20,667	26,592	554,149	2,429	121,104,819	5,493,482	126,598,301											
期末一般財源等	116,186,647	6,640,074	-1,635,576	362,976	-3,665,831	-512,996	91,497	203,434	644,805	-37,948	2,314,228	3,802,987	3,371,861	44,727	-115,752	406,429	127,210	358,248	22,799	85,956	518,796	4,306	129,218,877	5,322,924	134,541,801											
(参考)																																				
他会計繰出繰入補助前一般財源	7,239,261	79,924	-1,441,420	13,162	-395,608	-804,034	-226,377	-51,559	0	-27,194	-51,983	1,556,207	8,396	-6,975	-1,407,354	-1,620,186	10,260	30,640	-12,868	59,364	-37,753	1,877	2,915,780	2,080,932	4,996,712											